

平成 22 年 6 月 11 日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2007～2009
課題番号：19500520
研究課題名（和文）総合型地域スポーツクラブの社会的効果に関する日独比較研究
研究課題名（英文）A Comparative Study of social effects on German and Japanese Sports Club
研究代表者
黒須 充（KUROSU MITSURU）
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：50170121

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、地域スポーツクラブの社会公益性を可視化することにある。研究協力者の一人である C. Breuer の「Analysis of sport clubs' situation in Germany」をベースに、日独のスポーツクラブの関係者、会員、行政担当者等を対象にアンケート及びインタビュー調査を実施した。その結果、地域を基盤としたスポーツクラブの社会的効果を評価・分析する指標を抽出することができた。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of the study is to visualize public benefit of community sports club. Based on "Analysis of sport club's situation in Germany" written by C. Breuer who is one of collaborators of the study, questionnaire survey and interview were performed for officials of sports clubs in Japan and Germany, their members, administration officials and the like. As the result, we were able to extract indexes for evaluation and analysis of social effects brought by community-based sports clubs.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,500,000	450,000	2,035,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,245,000

研究分野：スポーツ社会学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、社会的効果、データマイニング

1. 研究開始当初の背景

(1) 国内・国外の研究動向

ドイツのスポーツクラブの生成、発展については、すでに多数の研究（Krüger, 1993, 1998, 及び Langenfeld, 1986, 1988）がなさ

れているが、スポーツクラブの設立効果に関する研究は数少ない(Nagel, 2006, Breuer, 2008)。

一方、わが国の総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）に関する研究は、ま

だ緒についたばかりであり、特に評価分析に関する研究例は全くないと言って良い。

(2) 位置づけ

文部科学省の調査によれば、2009年7月1日現在、1,165の市区町村において、2,905の総合型クラブが育成されている。しかしながら、全国的な動向を見ると、軌道に乗っているクラブばかりではなく、悩みや課題を抱えているクラブも少なくない。NPO法人クラブネッツ（理事長：黒須充）では、これまで5回にわたり、全国の総合型クラブの育成状況に関する調査を実施してきた。そこで明らかになったことは、総合型という形態論が先行し、紋切り型のクラブが増えてしまっていると言う点にある。言い換えれば、メンバーのための「共益」的なクラブが大多数を占め、地域住民に開かれた「公益」を目指した、経営感覚を有する非営利的な組織はまだ一部に過ぎない。

そこで、本研究では、社会の発展に貢献するドイツのスポーツクラブとの比較分析を通して、わが国の総合型クラブが組織的基盤を整え、公益的存在として活動を続けていくための具体的な方策や指針を提示したいと考えた。

2. 研究の目的

ドイツにおけるスポーツクラブは、単にスポーツを行う組織ではなく、地域住民が世代を超えて集う、極めて公益性の高いクラブとして、地域社会が抱える様々な社会問題や生活課題の解決にも大きく寄与する力を備えている。私はこれを「地域課題解決力」と呼んでいる。一方、わが国のスポーツは、一つの種目を同じ年代の人々で集まって楽しむという内向きの傾向が強く、広く地域住民に門戸が開かれた仕組みとはなっていないのが現状である。

そこで、本研究では、日独のスポーツクラブの関係者、会員、行政担当者等を対象にアンケート及びインタビュー調査を実施し、地域を基盤としたスポーツクラブの社会的効果の評価・分析する日独共通の指標を抽出することが目的である。

3. 研究の方法

(1) 調査の方法

C. Breuer等がドイツのスポーツクラブを対象に行った調査結果と研究代表者が日本の総合型クラブを対象に行う調査結果を比較検討する。

(2) 調査の対象

①ドイツ

C. Breuer等が、2007年9月、Emailアドレスを有する44,367のスポーツクラブを対象にオンライン調査を実施した。有効回答数は13,068クラブ、回収率は35.1%である。

②日本

研究代表者が、2008年12月に47都道府県から1,061の総合型クラブを無作為に抽出し、アンケート調査を実施した。有効回答数は451クラブ、回収率は42.5%である。

(3) 調査の内容

クラブの現状や課題のほか、①スポーツ実施率の向上、②地域住民の健康増進、③トップアスリートの輩出、④市民の社会参加、⑤諸機関との連携、⑥国際交流、⑦女性の積極的参与、⑧地域住民のQOLの向上など、社会的効果を測定する項目を中心に質問項目を設定した。

4. 研究成果

(1) 公益を担うスポーツクラブ

①スポーツの機会の提供

ドイツ全体の62.5%のスポーツクラブが幼い子供と就学前の児童に、92.8%のクラブが子供・青少年に、93%のクラブが60歳以上の高齢者にスポーツの機会を提供している。一方、日本では、就学前の児童(30.2%)、子供・青少年(76.5%)、60歳以上(54.8%)となっており、総合型クラブが地域住民に対して十分にスポーツの機会を提供しているとは言えない状況にある。

②健康増進

ドイツ全体の30.2%のスポーツクラブが健康増進と予防、リハビリテーション、第三次予防を目標に掲げたプログラムを提供し、住民の健康増進に寄与している。一方、日本では、75%の総合型クラブが健康スポーツに関連したプログラムを提供しており、健康志向型クラブの割合が高いことが伺える。

③トップアスリートの輩出

ドイツ全体の13.7%のスポーツクラブは、D/C、C、B、Aのカーダーに属する強化選手を会員に持っており、競技スポーツにも力を入れている。数量的に見れば、ドイツ全体で12,400のクラブがこの基準に基づくアスリートを擁して競技スポーツに関わっている。一方、日本では、ドイツのカーダーのようなシステムがないため、一概に比較することができないが、多種目・多世代型の総合型クラブの場合、競技力向上に向けた仕組みは未整備になっているのが現状である。

④市民の社会参加の促進

スポーツクラブにとって最も重要な資源は、会員による自発的かつ無償で行なわれるボランティア活動である。ドイツのスポーツクラブでは、あるポストに就いてクラブの運営に協力している会員の数は約210万人に昇る。内訳は、理事レベルが約100万人、指導現場レベル(トレーナー・指導者・審判員等)が約110万人である。性別では、男性が約140万人、女性が約67万人である。

⑤職場の提供

ドイツ全体の 32.4%のスポーツクラブで有償のスタッフが雇われ、4.4%のクラブで専任の職員が雇われている。一方、日本では、「常勤(週4日以上)で配置」が30.7%、「非常勤(週3日以内)で配置」が35.7%、「配置していない」が33.6%であった。日独とも財政上の問題を抱えるクラブが多く、雇用の促進にはあまりつながっていない。

⑥諸機関との連携

ドイツ全体の3分の2以上のクラブが学校と、47%が幼稚園・託児所と、36%が青少年課と何らかの形で協力関係にある。たとえば、幼稚園・託児所、小学校とスポーツクラブが連携し、子供の運動能力の低下や肥満防止の施策を展開することや、病院や健康保険会社とスポーツクラブが協力し、心臓病の患者に対し個々の症状に合わせた適切な運動メニューを作成し、治療、再発防止に取り組むなど、最近2年間にドイツのスポーツクラブはそれまで以上にこうした諸機関との連携を深めている。一方、日本では60.5%が学校と、85.2%が行政と、20.7%が医療機関と、33.9%が企業と何らかの形で連携・協力している。

⑦専用の施設

ドイツ全体の42.3%に当たる38,300のクラブがクラブ所有の施設を有している(クラブハウスを含む)。また、全スポーツクラブの5.5%に当たる5,000クラブが、最近2ヶ年間にそれぞれが所有する施設の改修費用として1万ユーロ以上を投資したという点から判断しても、スポーツクラブがインフラ整備に大きく貢献していることは明白である。一方、わが国では、学校や公共スポーツ施設を利用するクラブが大半であり、専用の施設を所有するクラブはわずかである。ただし、クラブ自らが施設の管理運営主体となり、地域のスポーツ振興と同時に施設の管理運営を担う、いわゆる指定管理者となっている総合型クラブの数は年々増えている。

⑧青少年教育

ドイツ全体の91.4%のスポーツクラブが青少年会員を有しているが、このうち49%のクラブで青少年代表、青少年担当のポストが置かれ、同時に理事会のうちに代表ポストを持っている。37%のスポーツクラブで青少年代表が青少年自身によって選出されている。35%のクラブで青少年に対しても総会の投票権が認められている。一方、日本の場合、住民の自主運営がようやく緒についたばかりであり、ドイツのような事例を見出すことはできなかった。

⑨社会統合

ドイツ全体で移民的背景を持つ約280万人の人々がスポーツクラブの会員となっており、全クラブのボランティアに占める移民的背景を持つ人々の割合は2.6%である。この

ように社会の中での融和を図るために、スポーツクラブは重要な役割を果たしている。一方、日本の場合、外国人が総合型クラブの会員になっている割合は、わずか3.2%と少ない値を示している。

⑩女性の積極的なクラブ関与

ドイツのスポーツクラブは、ほぼすべての年齢層において女性会員の比率をアップさせることに成功している。現在、女性の会員数は1千万人に迫ろうとしている。また、ドイツのスポーツクラブでは、67万人の女性がボランティアとしてクラブを支えている。内訳を示すと、26万人が組織運営ボランティア(理事や運営スタッフ等)として、41万人がスポーツ指導ボランティア(指導者や審判等)としてクラブを支えている。一方、日本の場合、会員に占める女性の割合は49.7%と約半数を占めるものの、役員・理事に占める女性の割合は、12.6%と低い値となっている。

(2) クラブ運営上の問題

日独双方のクラブに共通する問題は、「会員の確保」と「財源の確保」、ドイツのクラブ特有の問題は、「人口構造の変動」と「青少年競技者の獲得」であった。

①会員の獲得・維持

どのクラブも会員数の減少には頭を痛めており、これまでのような広告や広報活動だけでは、新規会員の開拓は難しい状況にある。新たな会員を獲得するためには、時代のニーズに合った新しいコース(プログラム)を提供することが最も効果的であるという結果が得られた。特に、健康を維持したいという動機の方が、スポーツをしたいという、スポーツそのものに対する関心を上回っており、クラブがこうした人たちに対してどのように対応するかが問われている。

②クラブの財源不足

どのクラブも財源不足には頭を痛めており、会費の値上げ(ドイツ25%、日本19%)、寄付金を募る活動の強化(ドイツ16%、日本10%)、その他、町に補助金を求める(ドイツ21%、日本32%)など、財政上の問題解決に取り組んでいる。しかし、実際には、会費の値上げ以外の寄付金や補助金の獲得は難しく、根本的な解決には至っていない。

③人口構造の変動

45%(4万)のクラブは、人口変動の影響がクラブの存続に大きな影響を及ぼしていると回答している。特に旧東ドイツエリアでは50%を超えるクラブがこの問題に直面している。クラブがこうした社会の変化を十分に認識していない、もしくは準備をしていない傾向にあることも明らかとなった。

④若い競技選手の獲得・維持

青少年競技者を育成・獲得する上でどのような問題を抱えているかについて尋ねたと

ころ、「競技に対する青少年の関心が低くなっている」(58%)、「他のクラブが優秀な素質を持った選手を集めているため対抗できない」(15%)、「親の職業の関係で他に移ってしまう」(13%)、「クラブ自身が財政上の問題を抱えており、優秀な選手のサポートができない」(12%)、「適切なコーチがない」(8%)、「子どもたちが忙しく、練習時間が確保できない」(8%)、「両親の支持を得ることができない」(3%)などが原因として挙げられている。タレントの発掘・育成のプログラムやトレーニング環境の整備・充実を学校や行政など公的な機関と協力して行うことがもっとも有効な対策となるだろう。

(3) まとめ

本研究を通して、地域を基盤としたスポーツクラブの社会的効果を評価・分析する手がかりとして、スポーツ機会の提供、健康の保持増進、トップアスリートの輩出、市民の社会参画、雇用の促進、諸機関との連携、インフラ整備、青少年教育、社会統合、女性の積極的参与の10の指標を抽出することができた。さらに、スポーツクラブを評価する上で、地域内で顔の見える関係、いわゆるソーシャル・キャピタルを築く場となっているかどうか、または、関連機関をつなぐ協働のプラットフォームとしての役割を担っているのかも重要な指標の一つであることが示唆された。

以上、日独のスポーツクラブを対象とした調査研究を通して、地域スポーツクラブが社会政策的にも極めて重要なポジションを占めるようになってきていることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ①黒須 充、「ドイツにおけるスポーツクラブ」、『みんなのスポーツ』、第29巻第7号、2007年、41-43頁、査読無(原稿依頼)。
- ②黒須 充、「スポーツは人生を豊かにする」、『女子体育』、第50巻第2号、2008年、20-25頁、査読無(原稿依頼)。
- ③黒須 充、「ドイツのスポーツクラブ運営に関する現状と課題」、『指導者のためのスポーツジャーナル』、Vol.275、2008年、42-43頁、査読無(原稿依頼)。
- ④黒須 充、「地域のスポーツ環境を大きく変える」、『指導者のためのスポーツジャーナル』、Vol.280、2008年、10-14頁、査読無(原稿依頼)。
- ⑤黒須 充、「総合型地域スポーツクラブが

地域に果たす役割」、『マナビィ』、第27巻第3号、2008年、6-7頁、査読無(原稿依頼)。
⑥黒須 充、「総合型クラブ育成の進捗状況と二極化」、『みんなのスポーツ』、第30巻第9号、2008年、12-14頁、査読無(原稿依頼)。

[学会発表] (計7件)

- ①Volker Rittner, 黒須 充、「社会の発展に貢献するドイツのスポーツクラブ」、2007生涯スポーツコンベンション、2007年1月19日、ホテル ハマツ。
- ②黒須 充、「〈分科会〉地域住民が主役となったスポーツ環境づくりについて」、2007生涯スポーツコンベンション、2007年1月19日、ホテル ハマツ。
- ③黒須 充、「〈シンポジウム〉総合型地域スポーツクラブの自立を目指して」、第1回全国スポーツクラブ会議、2007年5月26日、神戸町中央公民館。
- ④黒須 充、「〈シンポジウム〉地域クラブと地域づくり」、第2回全国スポーツクラブ会議、2008年5月25日、つま恋。
- ⑤黒須 充、「〈シンポジウム〉2011年以降のスポーツ振興」、第3回全国スポーツクラブ会議、2009年5月24日、小杉社会福祉会館。
- ⑥黒須 充、「〈分科会〉地域住民が主役となったスポーツ環境づくりについて」、生涯スポーツ会議、2010年2月4日、浦和ロイヤルパインズホテル。
- ⑦Christoph Breuer, 黒須 充、「ドイツにおける地域のスポーツ政策について」、第19回日本スポーツ社会学会、2010年3月28日、岩手大学学生センター。

[図書] (計3件)

- ①黒須 充編著、『総合型地域スポーツクラブの時代1 部活とクラブとの協働』、創文企画、2007年、総168頁、担当1-26頁、72-119頁、126-165頁。
- ②黒須 充編著、『総合型地域スポーツクラブの時代2 行政とクラブとの協働』、創文企画、2008年、総168頁、担当1-20頁、80-118頁、128-163頁。
- ③黒須 充編著、『総合型地域スポーツクラブの時代3 企業とクラブとの協働』、創文企画、2009年、総176頁、担当1-24頁、100-130頁、132-173頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒須 充 (KUROSU MITSURU)
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：50170121